

平和教育への政治介入許さない 参議院文教委員会傍聴記

11日、学齢期の子どもを保護者をはじめ東京、神奈川、静岡、奈良、大阪の会員が参議院文教委員会を傍聴。この日、日本共産党の吉良よし子議員が同志社国際高校の研修旅行中に起きた辺野古沖転覆事故を巡って質問しました。吉良議員は、文科省が同校の平和教育が教育基本法14条2項に違反すると5月22日に示した見解は、従来と法解釈を変えたもので、「文科省の職権乱用、平和・政治教育を委縮させる不当な政治介入ではないか」とたどしました。

また、吉良議員は今回の文科省の見解を受けて、教育現場では平和教育の萎縮がすでに始まっており、教育現場や市民団体からも批判の声が上がっていると指摘しています。

今回の傍聴行動には議会傍聴が初めての会員も多数参加し、委員会終了後に教育関係者とともに吉良議員と懇談しました。参加者は各地の平和教育のとりくみも紹介しながら発言。「法解釈を変えていることに衝撃を受けました。この問題を含めて世の中の右傾化が不安」「教育現場で世の中の問題を扱うことも「政治活動、になってしまうのでは」「子どもたちの平和の学びの場を奪わないでほしい。これが教科書にも影響しないか心配」「学校への原爆パネル展の申し入れの際に、教育現場が委縮しないように励ましたい。私たちの声が国会とつながっていると実感した」など吉良議員と意見を活発に交わしました。(I)



委員会終了後の懇談で



たまきでにー 1959年うま市生まれ。66歳。2002年に沖縄市議会議員に初当選。2009年から衆議院議員(4期)を務め、2018年からは沖縄県知事に就任。今回の選挙は3期目の挑戦となる。



新しい横断幕「戦争止めたい!」を持ちスタンディングする那覇支部ハーモニー一班

8年間のデニー県政では、「誰ひとり取り残さない」と、中学3年までの医療費無料化や、中学校給食費半額支援などが大変喜ばれ、この大変喜ばれ、このもの貧困率も3人に1人(2015年から5人に1人(24年)まで減少しています。あげる仲間を

全国から支援を!

- 沖縄在住の家族・友人・知人に声をかけ、激励を
- 募金にご協力を 郵便振替 00150-7-74582 新日本婦人の会「沖縄支援」と明記を
- SNSで拡散、盛り上げよう!

玉城デニー 公式LINE@

新婦人おきなわ Instagram

SHINFUJINOKINAWA X

終わらない基地負担

沖縄県本部事務局次長 瀬長洋子

在日米軍専用施設の多くが集中し、騒音や事故の危険、土地利用の制約など、長年にわたり県民が大きな負担を強いられてきた沖縄。高市政権の

もと、戦争の足音がより一層大きく聞こえるようになりまし。南西諸島での自衛隊配備強化がすすみ、与那国、石垣、宮古島など離島の人口とは

沖縄の声、貫く知事を

有事の際、九州避難を言われていますが、できるわけがありません。国は辺野古新基地建設に反対の民意が示される中で、完成するめどのない辺野

沖縄県の知事は、政府の言いなりではないけませはつきりと「戦争するな」と言える知事ではないければいけません。

いま、「まさかと思っていた戦争が近づいてくる」との危機感から、9条署名を「まず、一人ひとりが集めよう」と、一軒一軒訪問してお願いしています。石垣、宮古島、

沖縄から平和のうねりを

国の沖縄振興予算が減らされるなか、26年度の県予算は県政史上最高の

新婦人の力をあつめて

沖縄 玉城デニー県知事勝利を!!

9月13日投票(8月27日告示)の沖縄県知事選挙まで3カ月。基地負担の集中や平和、安全保障、地方自治など、日本全体に関わる課題が問われる選挙です。

古埋め立てに税金を湯水のように使っています。普天間基地を返すつもりがないことは、アメリカ側の政府文書で明らかになっています。

9468億円と、35年ぶりに与野党全会一致で可決されました。「国の交付金のみに頼らず県の自立経済の発展と県民一人ひとりに寄り添う政治」の実践は素晴らしいものです。

ふやしながら県知事選挙で必ず勝利を勝ち取ります。新婦人の仲間みなさん、全国からのご支援をお願いいたします。

女性ニュース

2026. 6. 20

皇室典範改正は国民的議論を

衆参両院の正副議長は6月10日に皇位継承のあり方に関する全体会議を開き、「立法府の総意」としてとりまとめを強行。天皇は男系男子による継承を「不動の原則」としている。皇族数確保のため、女性皇族は婚姻後も本人の意思に関わらず皇室にとどめるとし、憲法上の男女平等の精神に反し、女性皇族の自己決定権や幸福追求権を過度に制限すると野党からの批判も。女性・女系天皇賛成が7割を超える世論を真摯に受けとめ、広く国民的議論を行うことが求められる。

「Tokyo Pride」開催

東京都渋谷区の代々木公園で6~7日の2日間、LGBTQ+の権利

と尊厳を求める「Tokyo Pride」が開催。今年のテーマは「多様性と平等がひらく未来」。会場のステージでは、当事者などが「日本の婚姻制度に違和感がある」「平等ではない社会はおかしい」と話した。7日のパレードには1万5千人が参加し、渋谷の繁華街を歩きながら、同性婚の実現をと訴えた。

フィリピン沖で地震

8日、フィリピン南部を震源とするマグニチュード8.2の地震が発生。日本でも沿岸地域広域に津波注意報が発表された。

生産者を支える農政に

6日、お米を考えるシンポジウム(全国食健連主催)が都内で開催された。生産、流通、消費など各分野

から課題やとりくみを交流し、由比ヶ浜直子事務局長が消費者の立場からも生産者を支える価格保障と所得補償が必要と発言。

原発ゼロの決断を

原発をなくす全国連絡会とふくしま復興共同センターは11日、省エネ、再エネで原発ゼロをめざすよう、原発の「最大限活用」につきすすむ政府と東電に申し入れ、署名7万5012人分(新婦人1万1273)を提出(写真)。東京電力福島第一原発事故から15年を経ても廃炉の見通しは立たず、被害や避難も続いている。



国会 スポット

■予備自衛官拡大の特例法が成立 10日、参院本会議で可決・成立。国家・地方公務員の職務専念義務の免除と兼業の許可に特例を設け、予備自衛官への任用拡大へ。共産、れいわ、沖縄の風、社民は反対。
■高市首相の中傷動画疑惑深まる 2025年自民党総裁選時、高市首相の秘書の依頼で、IT会社代表が他候補を中傷する動画を作成・投稿したと証言。国会での追及に首相は関与を否定するが、説明があいまいで、さらに疑惑が深まっている。
■改憲のための国民投票法改定案を強行審議 11日の衆院憲法審査会で自民党は広報等含む公職選挙法改正案3項目について国民投票法に反映すべきと、今国会の法案提出めざし審議入りを求めた。これに中道、維新、国民、参政も賛同。共産が反対。自民はさらに次回の審査会での採択を提案した。